

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1. 平成28年度総合戦略実績値の確定について

第1回有識者会議開催（H29.6月）の際に数値が確定していなかった下記の重要目標達成指標（KGI）5項目の数値が確定しました。

基本目標	指標内容	確定数値	確定評価
①	市民（納税義務者）一人あたりの総所得金額	2,226 千円	○
②	社会増減数	▲127 人	○
②	県内大学・高等専門学校学卒者の市内への就職人数	33 人	△
③	合計特殊出生率	1.44	△
③	婚姻数	373 組/年	△

※全15項目中14項目の実績確定、1項目は国の調査数値のため実績値なし

評価項目	第1回会議開催時項目数	構成比	確定値	構成比	
◎ (目標値を達成)	1	6.7%	1	6.7%	60.0% (6.6%増)
○ (基準値を上回る)	7 (速報値1含む)	46.7%	8	53.3%	
△ (基準値を下回る)	3 (速報値1含む)	20.0%	5	33.3%	
— (計測不能)	4	26.6%	1	6.7%	
合計	15	100.0%	15	100.0%	

第1回有識者会議開催（H29.6月）の際に報告しておりました下記の重要業績評価指標（KPI）数値につきまして、数値を精査したところ修正がありましたので報告いたします。なお、評価につきましては◎から変更ありません。

基本目標	重点方針	施策の方向性	指標内容	会議開催時	確定値
②	②	ア	企業立地促進制度を活用した企業設備投資額	2,384 百万円/年	1,804 百万円/年

※企業立地促進制度を活用し設備投資を行った投資額を実績値として測定するところ、平成27年度・28年度のから複数年度にまたがる設備投資について、両年度に重複して計上していたため。

2. 花巻市内人口移動調査について

昨年の有識者会議でご意見をいただいた花巻市内の人口動態については、今年度、岩手県立大学の「総合戦略推進支援事業」を活用し、直近5年間（H24～28）における市内の人口動態を分析しました。さらに詳細な分析を現在実施しておりますので、分析結果につきましては次回の会議開催時にお示しいたします。

【市内4地区別の市内純異動の状況】

出典：花巻市 異動届件数（平成24年4月～平成29年3月）

	H24-H28（5カ年度分）				
	花巻	大迫	石鳥谷	東和	全体
花巻		90	92	101	283
大迫	-90		-43	1	-132
石鳥谷	-92	43		16	-33
東和	-101	-1	-16		-118
合計	-283	132	33	118	

【年齢区分別の市内純異動の状況】

出典：花巻市 異動届件数（平成24年4月～平成29年3月）

	H24-H28（5カ年度分）										
	0-17 歳	18-21 歳	22-24 歳	25-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-64 歳	65-74 歳	75歳 以上	全体
花巻	9	29	43	64	91	1	25	8	-4	17	283
大迫	-26	-14	-18	-18	-26	-11	-5	-2	-2	-10	-132
石鳥谷	20	-5	-15	-22	-44	19	-12	-7	6	27	-33
東和	-3	-10	-10	-24	-21	-9	-8	1	0	-34	-118

3. 総合戦略第2次改訂の作業状況について

改訂の考え方

総合戦略における基本目標や基本的方向、重点方針、施策の方向性については市民参画を経て作成されていることから、第2次改訂にあたっては、主に掲載事業の精査や成果指標の項目及び数値の修正を行っております。

（1）掲載事業の精査

既に掲載されている事業内容の修正や平成28年度に策定された花巻市まちづくり総合計画第2期中期プランとの整合性を図ります。また、改訂後に予算措置された事業や平成30年度以降、新たに事業展開を予定している事業を掲載することを検討しております。

(2) KGI・KPIの変更・修正

現在設定している指標について実績値が既に目標値を大幅に超えているもの、毎年実績値が測れない(各種統計数値が毎年公表されないものなど)ものについては、適切な項目および数値に修正・変更・追加することを検討しております。

基本目標① 花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

指標内容	基準値 (H26)	速報値	確定値	目標値(KGI) (H31年度)	速報評価	確定評価
粗付加価値率(粗付加価値額※÷生産額)	40.8% (平成25年度)	調査未実施のため計測不能	調査未実施のため計測不能	50.0%	—	—
市内宿泊者数	850千人	859千人	859千人	900千人	○	○
新規就農者数(増加数)	—人	31人 (H28新規:15人)	31人 (H28新規:15人)	75人	○	○
林業就業者数	155人 (平成22年度)	145人 (平成27年度)	145人 (平成27年度)	200人	△	△
市民(納税義務者)一人あたりの総所得金額	2,167千円/人	—	2,226千円/人	2,280千円/人	—	○

※粗付加価値額: 減価償却費と付加価値(生産活動によって新たに生み出される価値)の総額。

①項目数	5	評価	◎ 0	○ 3	△ 1	— 1
		達成割合	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%

基本目標② 花巻市への新しい人の流れをつくる

指標内容	基準値 (H26)	速報値	確定値	目標値(KGI) (H31年度)	速報評価	確定評価
社会増減数	▲216人	—	▲127人	284人	—	○
UIJターナー者の雇用数(延べ人数)	—人	16人 (H28新規:10人)	16人 (H28新規:10人)	200人増	○	○
県内大学・高等専門学校学卒者の市内への就職人数	35人	—	33人	50人	—	△

②項目数	3	評価	◎ 0	○ 2	△ 1	— 0
		達成割合	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかえる

指標内容	基準値 (H26)	速報値	確定値	目標値(KGI) (H31年度)	速報評価	確定評価
合計特殊出生率	1.46 (平成25年)	1.51 (平成27年)	1.44 (平成27年)	1.58	○	△
婚姻数	385組/年 (平成25年)	384組/年 (平成27年)	373組/年 (平成27年)	385組/年	△	△
職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランスに満足している市民の割合(まちづくり市民アンケート)	43.3%	46.6%	46.6%	50.0%	○	○
子育てしやすいまちだと感じる市民の割合(まちづくり市民アンケート)	55.7%	60.4%	60.4%	63.5%	○	○

③項目数	4	評価	◎ 0	○ 2	△ 2	— 0
		達成割合	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもるとともに、地域と地域を連携する

指標内容	基準値 (H26)	速報値	確定値	目標値(KGI) (H31年度)	速報評価	確定評価
DID※(人口集中地区)人口密度	34人/ha (平成22年)	35人/ha (平成27年)	35人/ha (平成27年)	30人/ha以上	◎	◎
地域づくり活動に参加している市民の割合(まちづくり市民アンケート)	82.6%	81.8%	81.8%	86.0%	△	△
防災・減災対策について安全・安心と思う市民の割合(まちづくり市民アンケート)	53.7%	53.8%	53.8%	66.0%	○	○

※DID: 国勢調査の結果による市街地の規模を示す指標。人口密度4,000人/km²(40人/ha)以上の地区が互いに隣接して人口5,000人以上となる地区に設定される。ただし、学校・運動場等の文教レクリエーション施設、工場・事務所等の産業施設、官公庁・病院等の公共・社会福祉施設のある地区は人口密度が低くても含まれる。

④項目数	3	評価	◎ 1	○ 1	△ 1	— 0
		達成割合	33.4%	33.3%	33.3%	0.0%

確定評価 全体項目数	15	評価	◎ 1	○ 8	△ 5	— 1
		達成割合	6.7%	53.3%	33.3%	6.7%

速報評価 全体項目数	15	評価	◎ 1	○ 7	△ 3	— 4
		達成割合	6.7%	46.7%	20.0%	26.7%

重点方針② 企業の拠点強化とUIJターン者の就労支援

《施策の方向性》

■ア. 企業の拠点化を支援する

視点	指標内容	基準値 (H26)	会議開催時 (H28)	修正 (H28)	目標値(KPI) (H31年度)	評価
1	企業立地促進制度を活用した新規立地または増設による就業者数	0人/年	27人/年	27人/年	150人/年	○
2	企業立地促進制度を活用した企業設備投資額	0円/年	2,384百万円/年	1,804百万円/年	230百万円/年	◎
3						
4	新規折衝件数	19件/年	19件/年	19件/年	30件/年	○

■イ. UIJターン者の就業や起業を支援する

視点	指標内容	基準値 (H26)	会議開催時 (H28)	修正 (H28)	目標値(KPI) (H31年度)	評価
1	就業支援事業を利用したUIJターン者の就業者数	-人/年	10人/年	10人/年	20人/年	○
2						
3	UIJターンセンター登録者数(延べ人数)	-人	0人	0人	180人	△
4	UIJターンセンター設置件数	-件	0人	0人	1件	△

《重点方針の構成事業》

構成事業数	7		主な事業
	実施事業数	3	
内訳	未実施事業数	4	

○企業誘致推進事業
 【概要】工業団地等への企業誘致を進めるとともに、既立地企業の快適な企業活動、事業拡大を誘導する。
 【実績】企業誘致活動: 9,856千円、工業用地等環境整備: 2,416千円、企業立地促進奨励事業補助金: 361,295千円、流通業務施設立地奨励補助金: 4,000千円

○就労支援事業
 【概要】市内事業所に就業したUIJターン本人と、雇用した事業主にUIJターン者就業奨励金を交付する。
 【実績】UIJターン者就業奨励金交付: UIJターン者本人 10件、UIJターン者を雇用した事業所 9件

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「花巻市まちづくり総合計画長期ビジョン」、「花巻市まちづくり総合計画第1期中期プラン」及び「花巻市人口ビジョン」等を踏まえ、国の「まち・ひと・しごとの創生に向けた基本目標」の4つの基本目標に対応したものであり、平成27(2015)年度から平成31(2019)年度の5か年の計画です。

花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標

花巻市人口ビジョンで示す将来展望の実現を目指します。

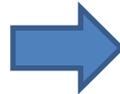
人口ビジョンの将来人口目標

花巻市人口ビジョンで、花巻市の総人口は、平成52(2040)年には約82,600人、平成72(2060)年には約73,500人を目指すこととしています。

《何も取り組みをしない場合》

【将来人口推計】

○人口 2040年 約7.50万人
○人口 2060年 約5.65万人



《取り組みを進めた場合》

【目指す将来人口】

○人口 2040年 約8.26万人
○人口 2060年 約7.35万人

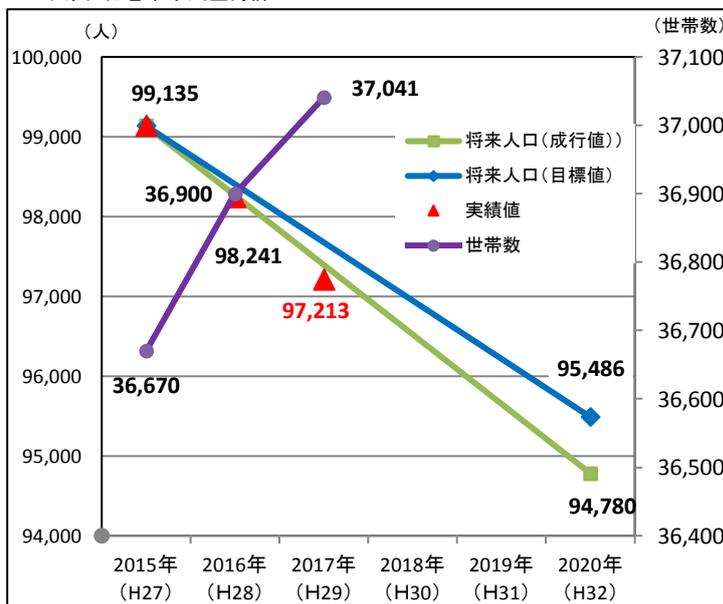
＜人口推移①＞

(各年9月末値)

	H25	H26	H27	H28	H29	H32
将来人口(成行値)			99,135			94,780
将来人口(目標値)			99,135			95,486
住民基本台帳人口	100,843	100,015 (△828)	99,135 (△880)	98,241 (△894)	97,213 (△1,028)	—
住民基本台帳世帯数	36,251	36,444 (+193)	36,670 (+226)	36,900 (+230)	37,041 (+141)	—

※花巻市人口ビジョンは、H27の99,135人を基準値として、将来人口を推計しております。

※出典：花巻市市民登録課



花巻市の平成29年9月末の人口は97,213人で、平成28年9月末と比較すると1,028人減少しております。この数値は、花巻市人口ビジョンで推計した花巻市の将来人口を若干下回る数値となっております。

今年度は岩手県立大学のご協力を得て、本市における人口移動の調査を実施したことから、調査結果をもとに花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略をさらに強く推進してまいります。

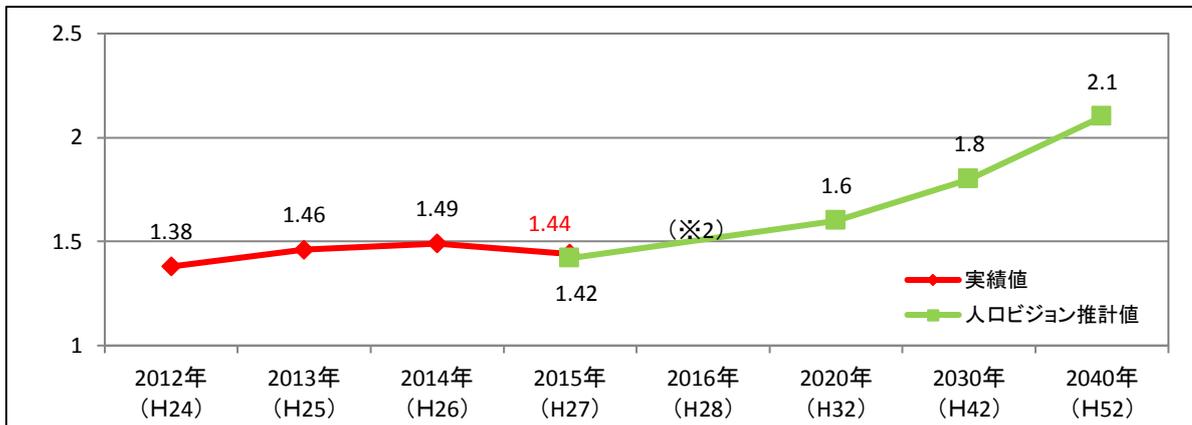
将来人口目標達成のための取組

①合計特殊出生率を上げる

花巻市では、合計特殊出生率を2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に2.1を目指しています。

近年の動向は、平成24年1.38、平成25年1.46、平成26年1.49と微増傾向にありましたが、平成27年は出生数が前年比▲31人となったことで、1.44と減少しました。

<合計特殊出生率>



※1推計値は花巻市人口ビジョンの推計値です。

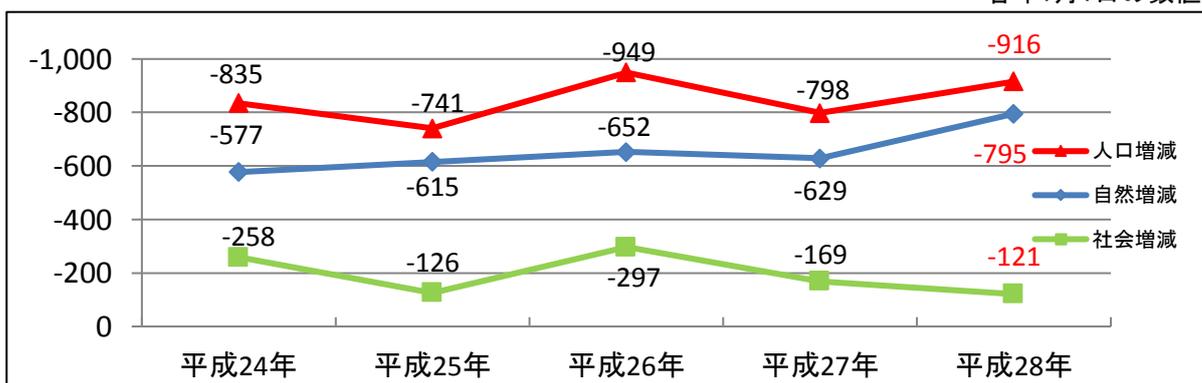
※2花巻市人口ビジョンでは、平成24・25年の合計特殊出生率の平均1.42を基準値として、将来の合計特殊出生率を推計しております。

※出典：岩手県人口動態統計

②移動率を改善させる(ターゲット層)～流出超過の抑制、UIJターンを促進

- ・20代までの若者の流出超過の抑制(2015年に1600人程度であった流出超過を2035年には300人程度に抑制します。)
- ・30代の若者のUIJターンを促進(2015年に200人程度であった流入超過を2035年には400人程度に上乗せします。)

<花巻市の人口動態>



※出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

本市の自然動態は、少子高齢化の進行等により、死亡数が出生数を上回る「自然減少」の傾向が続いており、平成28年においては795人の減と特に減少傾向が強くなっております。社会動態については、転出数が転入数を上回る「転出超過」の傾向が続いておりますが、平成28年において減少数が▲121人となるなど、社会動態は2年連続で改善傾向となっており、平成27年度から実施している花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業実施による効果が表れているものと考えられます。今後ともさらなる人口減少対策を推進してまいります。